

第2回公立大学法人秋田県立大学経営協議会
議事要旨

1 日時：平成18年9月25日(月) 15:00～17:00

2 会場：秋田ビューホテル 4階 「飛翔の間」

3 出席者

(委員)

佐々木委員、種市委員、三浦委員、渡邊委員

小林理事長、柚原副理事長、新潟理事、森理事、駒野理事、竹村理事

(監事)

倉田監事、前田監事

(事務局)

菅野統括リーダー、佐藤統括リーダー、金リーダー、智田リーダー、鈴木リーダー、
深井リーダー、須田リーダー、能美リーダー、花方スタッフ、畠山職員

4 議事概要

前回欠席であった委員の紹介の後、定款の定めにより理事長を議長として会議が開催された。

(1) 定款に基づき経営協議会の議を経る必要のある事項について

フィールド教育研究センターの設置

フィールド教育研究センターの設置について資料に基づき説明があり、次の質疑が行われた。

専門実習・農場実習について、日本全体の農業経営が大規模経営ということで、政策の大転換を行っている。圃場・施設の中での研究はフィールド教育研究センターの受け持ちなのか。

フィールド教育研究センターには常勤の教員が配置されるが、アグリビジネス学科の授業は、プロジェクト教育というものを想定している。分野に関わらずそれぞれの教員がプロジェクトに対して協力しあう形をとるので、フィールド教育研究センター所属の教員も関わることになる。教育に関わるだけでなく、地域貢献等様々な業務分野があるので、100%それに係りきりというわけではない。

組織的には、フィールド教育研究センターも、学部直属の形で配置している。この活用については、地域貢献的な意味も含めて、法人化された大学として一番ふさわしい開いた形で使っていきたいと思っており、議論が進行中である。またこの協議会にお諮りしてご意見を伺いたい。

190ヘクタールというのは相当な面積である。実践の場とするということだが、耕具等の機械については、現在あるものをそのまま使うのか。

大型の農場なので、機械類もコンバインなど大型のものがある。短大が4大に移管されたときに整備しているので、8年ほど経過しており、耐用年数が限界にきている。更新を考えなければならないが、現在県との協議が始まったところである。壊れてしまうと大変なので、当方としては減価償却の計算に従ってきちんとやっていただきたいと申し上げてい

る。

それは学校の資産ではないのか。

学校の資産である。土地・農具・機械類は全部承継している。

その保守管理も学校で行うのか。

予算を県からいただいて学校が行う形になる。

平成19年度職員採用計画

平成19年度職員採用計画について説明があり、次の質疑が行われた。

最初は任期をつけるといった雇い方についての検討をされたのか。

事務職員については、任期3年の任期制の採用である。

4月当初からプロパー職員7名をすでに採用しているが、7人の募集をして3百何十人という応募があった。その人たちの働きぶりは今のところ非常に良好であり、今回も意欲のある者を採用したいと思っている。3分の2をプロパー職員に換えるのに23年までかかる。事務職員に関しては、近郊大学とのローテーション的なことも考えて行きたい。

学則の改正

学則の改正について資料に基づき説明があり、次の質疑が行われた。

代議員会を置くということは、ルール化されているのか。

規則的には、代議員会は自由に置くことができると理解している。学部では代議員会を置いた制度で運用していたが、大学院ではそれが抜けていたので、運営をパラレルに行うために大学院にも代議員会を置く形にする、と理解している。

学校教育法施行規則の中で、そういうものを置くことができるとされている。

これは研究科委員会とは違うのか。

東大では、研究科委員会の中に専攻長会議を置き、これを代議員会としている。大学院の場合は研究所の方々もいたりするため教授会を毎回開くのは大変であり、代議員会をもって代えることができるようにしている。

置くことができるとあるので、内容についてはこれから規程等を作るということか。

内部で決めればよいということである。

学生納付金規程の改正

学生納付金規程の改正について資料に基づき説明があり、了承された。

職員懲戒規程の制定

資料に基づき職員懲戒規程の制定について説明があり、次の質疑が行われた。

国立大学法人は非公務員型だが、県立大学は公務員型なのか。

非公務員であるので、原理的には公務員の制度から変更できる。

処分のあり方も公務員時代と同じである必要はない。停職が一番長いとどれくらいか。

停職は6ヶ月。

秋田大学では停職は3ヶ月。飲酒運転の事例が法人化後にあったが、その際にはこういう明確な規程がなかったので、公務員時代が一番厳しかった停職3ヶ月にした。県立大学の

方の処分については、結論は出たのか。

今年3月に人事委員会の裁決が出て、それから6ヶ月の再審請求期間がある。請求されたという話は聞いていない。

微妙な問題があるが、秋田大学としても県立大学の明確な基準を参考にしたい。

思い切った判断だと思う。問題は本人と同乗している方、あるいは酒席をともにした人をどう考えるか。学生が飲酒運転をした場合はどうなっているのか。

学生の処分については決まっていない。

こういうことが起こると、必ず学生はどうなっているのかという話になる。

授業料をもらい、教育対象である学生を同じようにするというのは難しい気がする。役員会においても、厳しすぎるのではないかという意見もあったが、世の中のいろいろな議論を踏まえ、ここで軽い方に変更することによる影響の方をより重視し、今までどおりということで、こういうこととしたい。

教員はこれに入っているのか。

入っている。

ずいぶん議論はあったが、国立大学では伝統的に教員の処分は教授会が延々と調査をして評議会で審議する手続きを踏んでいる。それとは違う手続きで教員を含めて処分を考えるという理解でよいか。

秋田大学では、各部局長、教授会、人権倫理委員会、その他からの審査申し立てを受け、学長から教育研究評議会に審査を要請し、その報告に基づいて学長が処分を行うことになっている。

パソコンを盗まれるというのは量定基準の2の(10)に準ずるのか。パソコンを盗まれてデータが取られるということがある。不正使用で括られるのか。

この不正は、パソコンから、大学のサーバーを経由して行ったということをイメージしている。

企業の場合はそれが損害賠償といった大事件になるので、いろいろな防護をかける。

大学の場合は、予算執行システム等は一般には開放せず、事務系職員に責任を持たせているので、外に漏れることはあまりないと思う。ただし、教学部分は全学のシステムを使っているため、怖い面がある。できるだけサーバーシステムを別々に構築すればよいのだが。機密漏洩的なことに関する規則は「秘密漏洩」で規定されているので、不正使用と両方で見ることができると考えている。

(2) 第1回会議において委員からご提案等のあった事項に関する取組状況について

特待生制度

特待生制度について資料に基づき説明があり、次の質疑が行われた。

入学試験の成績で4年間支給するということであるが、毎年のチェックは行わないのか。4年間特待生であることについては保証する。ただし、学年ごとに、全学の成績で、例えば上位1割以内でなければならないといった基準を設けるので、それよりも悪い成績だった場合、その年は失格する。しかし翌年に1割以内に入ったら、特待生として復活する。そういう意味で、4年間を保証する様にしている。

成績だけではなく、人格的にどうかといったこともあるが、なかなか測定が難しい。スタ

ートはとりあえず成績で始めたい。

4年もあると変わる子は変わるので。

県内の校長会で特待生制度について披露したが、かなりの高校の校長先生が関心を持って見ていただいている。ただ、有名進学校はあまり関心を持たないようだが。繰り返し説明していることは、これは貧困救済ではなく、奨学金あるいは授業料免除という経済的なバックのものとも両方もらってもいい。とにかく優秀であることが第一条件であるということに進めたい。1年やってみて具合の悪いところはどんどん直していこうと考えている。

誤解のないように制度を運用してもらいたい。最初良い話がだんだん良くない話のように見えてくるというような制度は非常にまずいので、十分ご配慮いただくことが大事ではないか。内容については経営の判断でよいと思う。

待遇を悪い方へ動かすのは大変難しいと思う。よろしければ試行させていただきたい。

生涯学生制度

生涯学生制度について資料に基づき説明があり、委員からは大変結構であるとの発言があった。

(3) 学長選考会議の委員の選出について

1) 学長選考会議の構成

学長選考会議の構成について、資料に基づき説明が行われたのち、委員の選出が行われた。

大学の学長選考会議委員としては、学外から佐々木委員と渡邊委員、学内から副学長である新岡理事と柚原副理事長が選出された。短期大学部の学長選考会議委員としては、学外から渡邊委員、学内から新岡理事が選出された。

(4) 学内外情勢について

第1回経営協議会以降の活動状況等について報告があった。その中で、大学院の入学試験の状況に関連して以下の質疑があった。

大学院入学者の漸減傾向について、大学院に行こうという人の率は変わらないのか。同じくらいである。他の大学院へ行く学生がだんだん増えている。本学へ入ると他の大学へ入れるという情報が伝わったのではないか。それが大学の売りのひとつになったのかも知れないが、大学としては非常にくやしいところではある。

特に生物資源科学部から東北大へ行く学生が多い。

筑波大も多い。群馬県などから来る学生が多く、ご両親は県立大という名前よりも、そちらの名前を取られる方が多い。両親の強い意向も働いているようである。

あの先生がいるからここに残るといような先生を揃えたい。

(5) 今後の大学や法人のありかたについて

理事長から、本学の現状等について説明と話題提供があり、次の意見交換が行われた。

例えば入試科目を一つ減らすか二つにするかで志願倍率は随分動く。今年の国立大学協会

では、工学部の受験生がこの5年間で61,000から51,000人に1万人激減しているということが問題となった。ところが就職率からいうと、県立大は99%で、秋田大学でも95%ぐらいクリアしている。就職が良いのに受験率が悪い。入試センター試験で化学と物理を受けている高校生が少ないため初めから受験できない。したがって理科を1科目にするのも一つの選択ではあったわけだが、それでは入学後の教育が大変になる。就職は良いのになぜ入らないのかということについてそれぞれの大学で工夫していく必要があるのだろうと思っている。

高校で物理・化学の2つをきちんとやってくる学生が激減している。理科離れと関係しているのかも知れない。卒業さえすれば就職は絶対良いにもかかわらず、どんどん倍率は減っている。いわゆる旧帝大クラスで2倍を割っている大学がいくつかある。各大学の工夫だけでできるのかということが国大協でも問題になっていた。

センター試験の科目について、県立大で1科目減らしたのは個別試験の方であり、センター試験は5教科7科目なので理科は2科目選択になっている。個別試験の方で理科2科目課していたものを1科目にした。センター試験の場合は、生物なり、1科目は易しい方をとれるが、個別試験は難しいので1つ削った。

システム科学技術学部は工学部なので理科1科目で入って来るのは大変困ったことだと思う。

今後はセンター試験でも理科2科目を課するのはつらくなって来るかも知れない。

県立高校の上位学生の首都圏への流出については、大学だけではなくて秋田県の産業界の大きな問題であり、そういう意味では大学と運命共同体だと思う。出て行った子は帰ってこない率が非常に高いので、秋田は人材がいなくなる。そういうことを考えたときに大学間の比較でいった場合、大学のプライオリティを上げるのは時間のかかる難しい問題だと思う。そういう意味では、良い先生はたくさんいるだろうが、学生に人気があるとか、有名だとか、授業が面白いとか、ためになるとか、そういう先生が1人か2人いた方が早道だという気がしている。今、経団連でもこれからは科学技術立国でないと駄目だ、世界に互して生きていけないと言っているが、学生も科学技術の知識或いは理解度が習熟していなければこれから就職の面で非常に不利なことになる。文系で一般常識しか知らないという学生はなかなか雇用の場が厳しいと言わざるを得ないと思う。そういう意味で学校側の対応が一番大事ではないかという気がする。

県内企業と県外企業からの月別求人数を見ると、県外からは非常に早く求人が来るが、県内からの求人は遅く、求人が来る頃には大体県外からの求人で6~7割が決まっている。そうすると優秀な学生が県内の企業からの求人が来るまで待てない。県外と同じ時期くらいに求人数をあげてもらわないと、県内に優秀な人材を送り出すのは非常に難しい。これが県内の企業にとって非常にマイナスになっている。

高校の先生からも必ずこのことが言われる。なんとか区切りを付けたいと思っている。

求人のタイミングの問題だが、県内ではそれほど大きな企業がないことと、翌年度に対する予算管理をきちんとやっている企業が少ないので、このタイミングで翌年度何人の新卒を採ろうかという数字がおそらく出ていないという実情があるのだと思う。時期がずれているのは、決算を超えて今期は良かった、来期も大丈夫そうだから新規の採用をしようという、そういうタイミングでこの求人の頂点が来ているのかという感じで受け止めて見て

いる。そういう意味で県内企業自身の企業努力として、きちんと予算管理で企業を運営していくというようにしないと。学生・大学の問題ではなく、県内企業が元気になってそういった管理ができるようなものを段々植え付けていかないといけない。それが結局、優秀な学生を採る機会を逸しているということになると、やはり県内企業にとって悪循環になっているという気もする。

秋田に分工場がある企業があるが、子会社のような小さな会社が多いとすると、折衝すべきは本社だろうと思う。本社の方が、正式に決算が出る前の情報をもっているので、採用の議論ができる。秋田県内企業だけでなく、親元への働きかけも必要ではないか。

物理チャレンジというオリンピックをやっているが、チャレンジしてくる非常に優秀な生徒の中に中学生がいる。中学生の時代は科学に興味を持つ一番最初の時期。物理とか化学を自分の興味でどんどんやっている。ですから青田の青田買いになるかも知れないが、機会をとらえて中学校への働きかけも有効ではないか。

ぜひ考えてみたい。理科離れは、少なくとも小学校ではしておらず、中学校の終わり頃からだんだん見えてきて、高校でアウトになるというのが、一般的なパターン。

結局大学入試が効いている。親も、大体理科系は苦勞して実験をやったりしても会社に入ってから給料が良くなり、幹部とか偉いものにはなれないぞ、ということらしい。案外事実でもないけれども、そういうものが効いている。しかし、ある意味では世の中が混沌としているわけだから、その中で新しい試みや、こういうしっかりした教育で、ということが結果として2、3年先に必ず生きてくると思っている。

職員の採用について、卒業生から採用するというのをもう少し意識的に考えた方が良いのではないか。全員である必要は全くないが、大学の職員として働く卒業生が何人か出て、高校訪問にしても在学した経験のある人間が伝えるというのが非常に大事。県立大学について全然知らないという人ばかりを8人も9人も採るのは、いささかもったいない気がする。是非検討していただきたい。

県の支援を受けた大学であるということと、特待生制度、推薦制度について、できるだけ分かりやすく、県内にメッセージが伝わるようにコンピネーションを考えてもらいたい。優秀な生徒が欲しいというのはもっともだが、どの辺に目線を定めていくのか、分かりやすいシステムを作り、アピールするという事についてぜひ検討してもらいたい。大変貴重な財源を使う話なので。あれもこれもというわけにはいかないのが今の大学経営の実情だと思うので、システム的な財政運営をぜひお願いしたい。たくさんメッセージを出しても駄目だと思う。毎年、新聞社とコネクションして、一つか二つで良いので、とにかく何かニュースが流れ続けるということが大事。出会い頭でやってもニュースは出てこない。計略的にならないと駄目。まずは県内の人たちに常にニュースが伝わるように、メディアとのコンタクトを、ぜひ継続的に行ってもらいたい。持っている資源を有効活用されることをぜひご検討いただきたい。特に職員採用については、その中に一人か二人卒業生が入っていれば全然違うのではないかと思っている。

今回はまだ中途採用的な募集であるが、入れ替えに際してはいずれ新卒も対象になる。特に首都圏の私学では、卒業生がわがことのように一生懸命働いているおり、確かに大変大事だと思う。前年度採用の7人についても3分の1くらいはUターン組であり、地元とのカップリングをもっと進めていきたい。マスコミについては、現在も月1回さきがけ新聞

に本学の広告を出しており、「ちょっといい科学の話」というコラムもある。
来月から、48週にわたって教員の教育に対する考え方などをフリーに書く企画を始め
る。さきがけ新聞とは徐々に連携をとって行きつつある。

続いて、森理事より秋田県内への人材輩出について話題提供があり、次の意見交換が行わ
れた。

企業側からどういう学生が望ましいのか、学生の側から言えば、県内企業の中身を知るよ
うなチャンスを増やすなどということをしてできないか。商工会議所にお手伝いいただければ
ありがたい。県内企業の側からも大学の在学学生をスカウトするというようなことがあっても
いいのではないか。

一回そういう場を作ることを考えてみたい。

マルチファクターを考えながら、しかし押しは一つか二つという作戦ではないか。

5 今後の開催予定について

次回の経営協議会については、予算関係の審議を行うため、12月頃を目処に開催する予定であ
る。

以 上